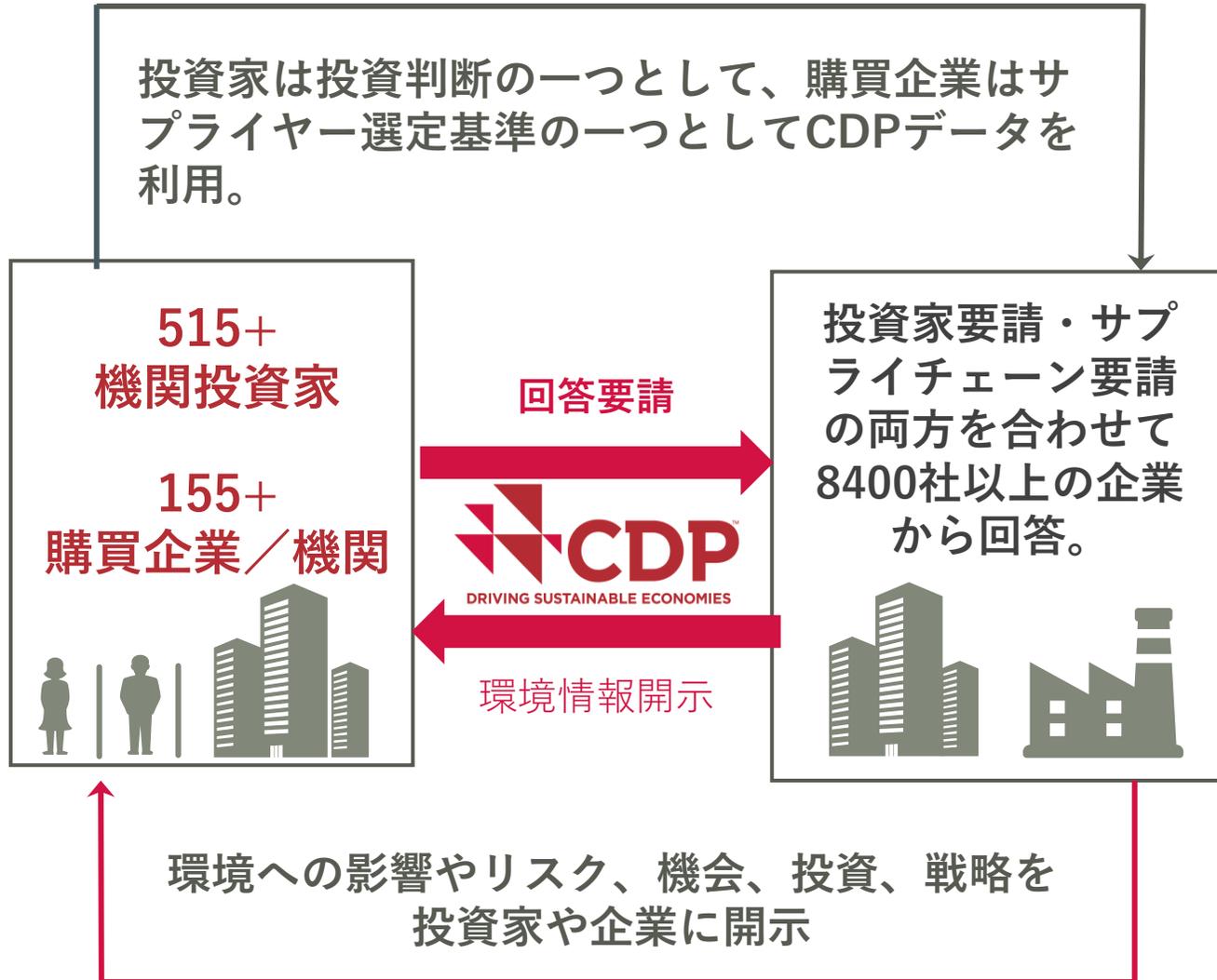


CDPサプライチェーンプログラムにおける サプライヤーエンゲージメント



CDP Worldwide-Japan
山口健一郎
2020年10月

2つの回答要請（投資家とサプライチェーン）と質問書のサプライチェーンモジュール



気候変動

- ガバナンス
- リスク・機会
- 事業戦略
- 目標と実績
- 排出量算定方法
- GHG排出量
- 排出量詳細
- カーボンプライシング
- エンゲージメント(協働)



サプライチェーンモジュール

- 排出量アロケーション
- 協働の機会
- 主要製品フットプリント

森林コモディティ

- コンテキスト
- トレーサビリティ
- ターゲット・認証基準
- リスクと機会
- ガバナンス
- 相関とトレードオフ

サプライチェーンモジュール

- 認証取得
- 協働の機会
- 関連排出量



水セキュリティ

- コンテキスト
- ビジネスへの影響
- 手順
- リスクと機会
- 施設別水アカウンティング
- ガバナンス
- ビジネス戦略
- 目標
- 相関とトレードオフ



サプライチェーンモジュール

- 影響ある施設の詳細
- 協働の機会
- 水集約度

森林破壊に影響が大きい森林コモディティ
= パーム、大豆、木材、牛製品

CDPを通じた情報開示の拡大：ESGのE開示の世界標準

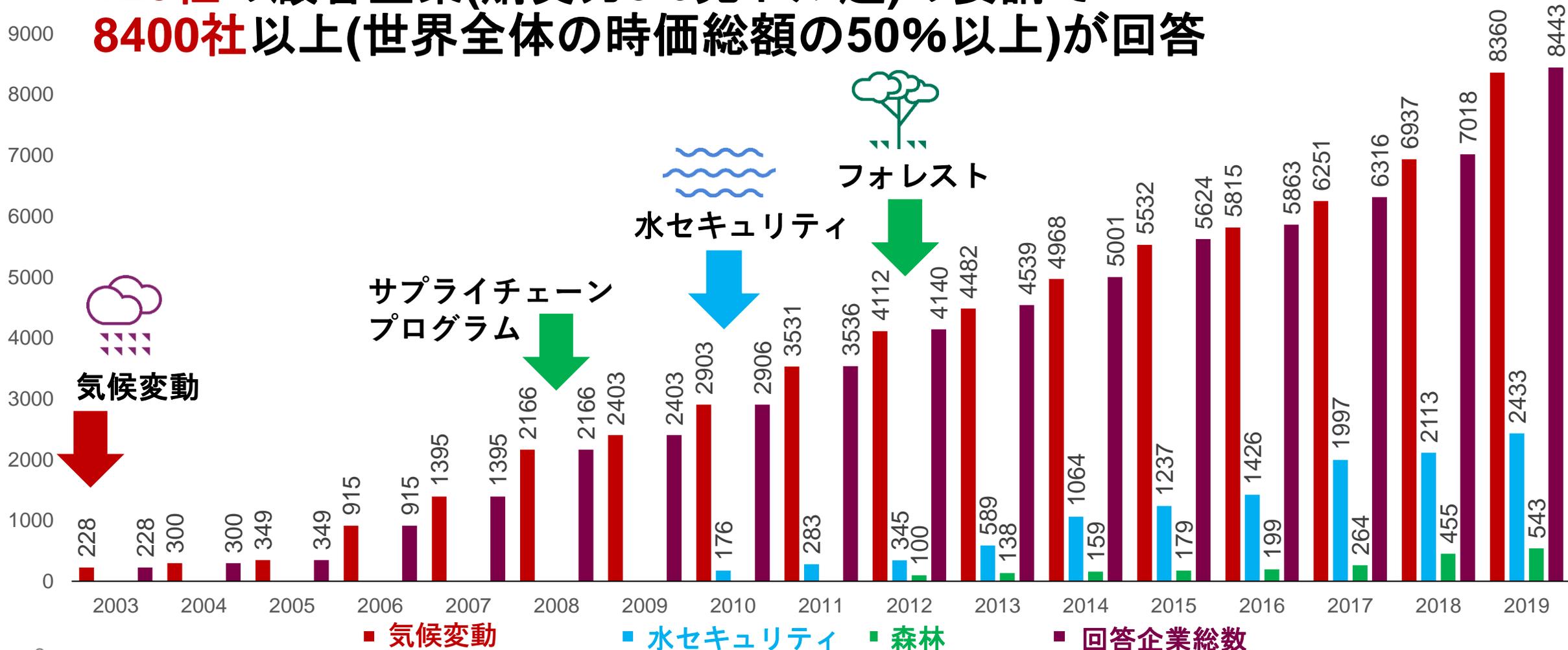


2019年は

515以上の投資家(運用資産総額96兆ドル超)・

125社の顧客企業(購買力3.6兆ドル超)の要請で

8400社以上(世界全体の時価総額の50%以上)が回答



CDP 2つの回答要請スキーム（2019年実績、概数）

投資家要請スキーム

515社を超える署名投資機関が参加。その資産総額合計は約96兆USドル以上。

サプライチェーンプログラム

125社を超えるサプライチェーンメンバー（購買企業）が依頼者として参加。その購買力の合計は3.6兆USドル。

投資家要請からの回答企業数

	投資家要請回答企業数
気候変動	2,700
水セキュリティ	850
森林コモディティ	310



質問書

回答

企業

8400社を超える企業からの回答。重複して回答している企業が1200社ほどある。

サプライヤーからの回答企業数

	サプライヤー回答企業数
気候変動	6,900
水セキュリティ	2,100
森林コモディティ	360

全体の回答率とサプライチェーン回答率

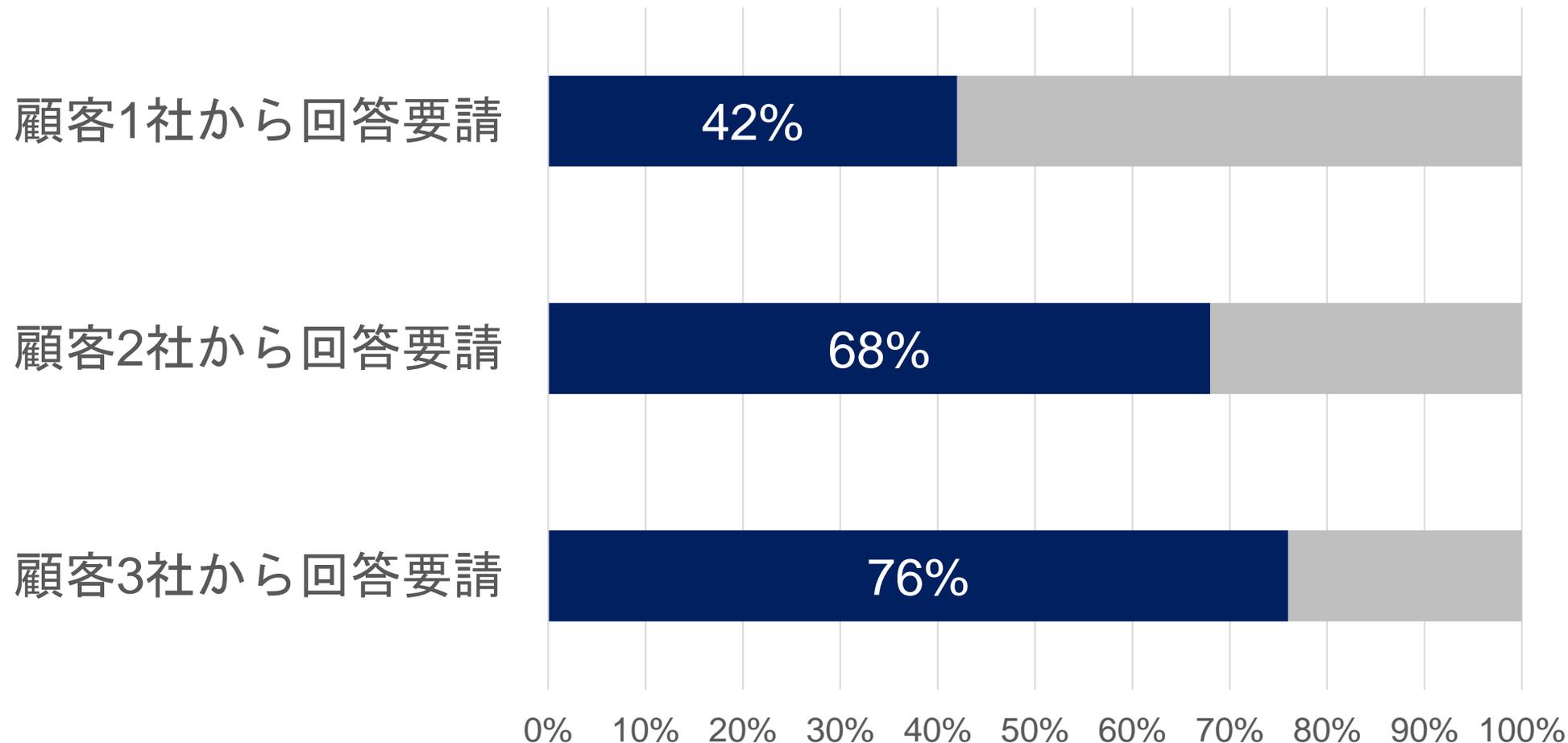
購買力の方が、資本の力より回答率が高い

	全体 (投資家要請+SC)			サプライチェーン		
	回答数	要請数	回答率	回答数	要請数	回答率
Japan	794	1128	70%	625	772	81%
Greater China	1445	2453	59%	1237	1518	81%
USA	2226	3829	58%	2042	3391	60%
Europe	2190	3964	55%	1740	2570	68%
UK	627	1227	51%	478	790	61%
France	203	411	49%	152	226	67%
Germany	349	582	60%	301	440	68%
Brazil	513	1272	40%	484	1230	39%
India	169	393	43%	120	198	61%

CDP気候変動2019年のデータベースから手元で計算した非公式な数字。
 Europeは、UK、France、Germanyを含んだ全欧州。
 Greater Chinaは、中国本土、香港、台湾、マカオを含む。

複数の顧客からの要請を受けた方が回答率が高い

回答要請顧客数別の回答率

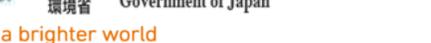
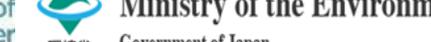


CDPサプライチェーンメンバー (2020)

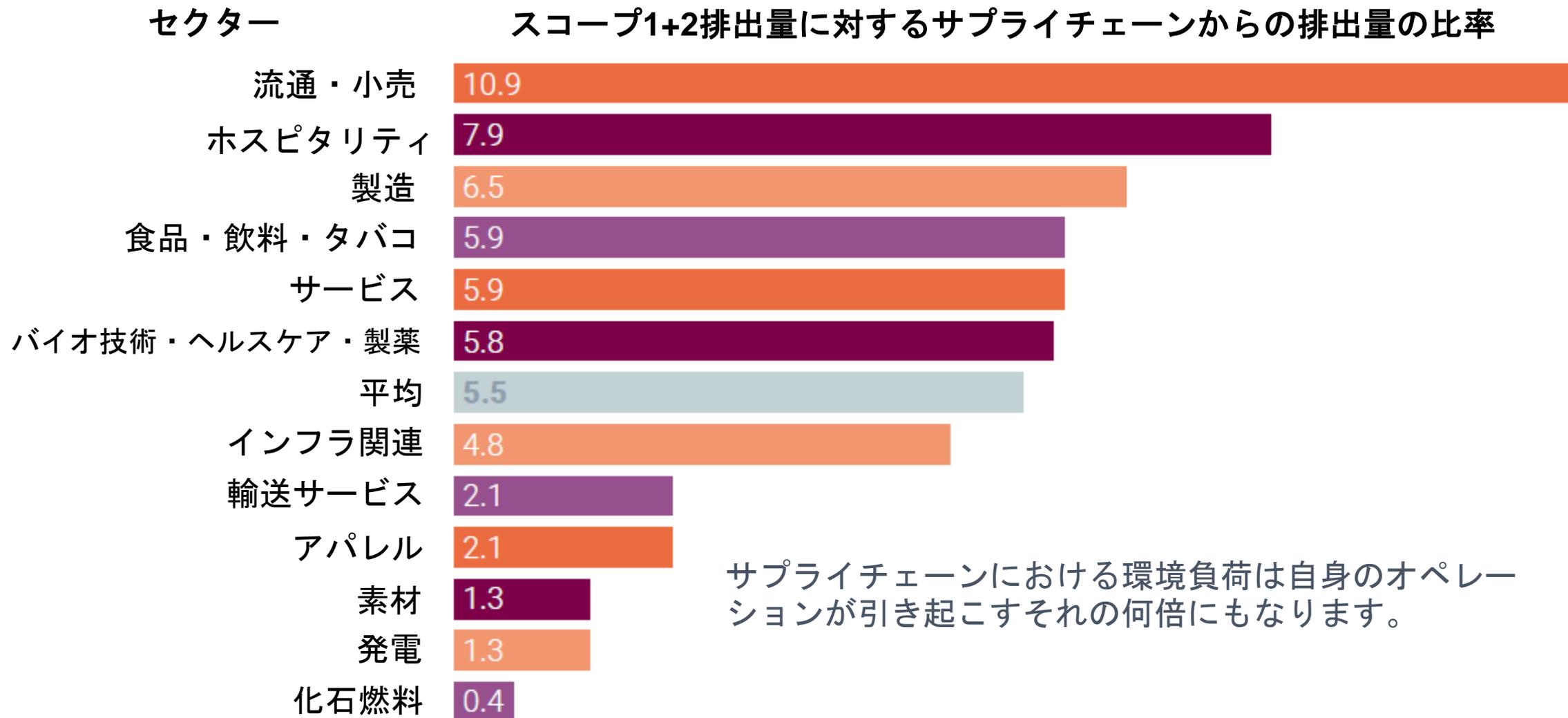
155以上の購買企業・団体 | 総調達費用\$4兆以上 | 15,000以上のサプライヤーを対象



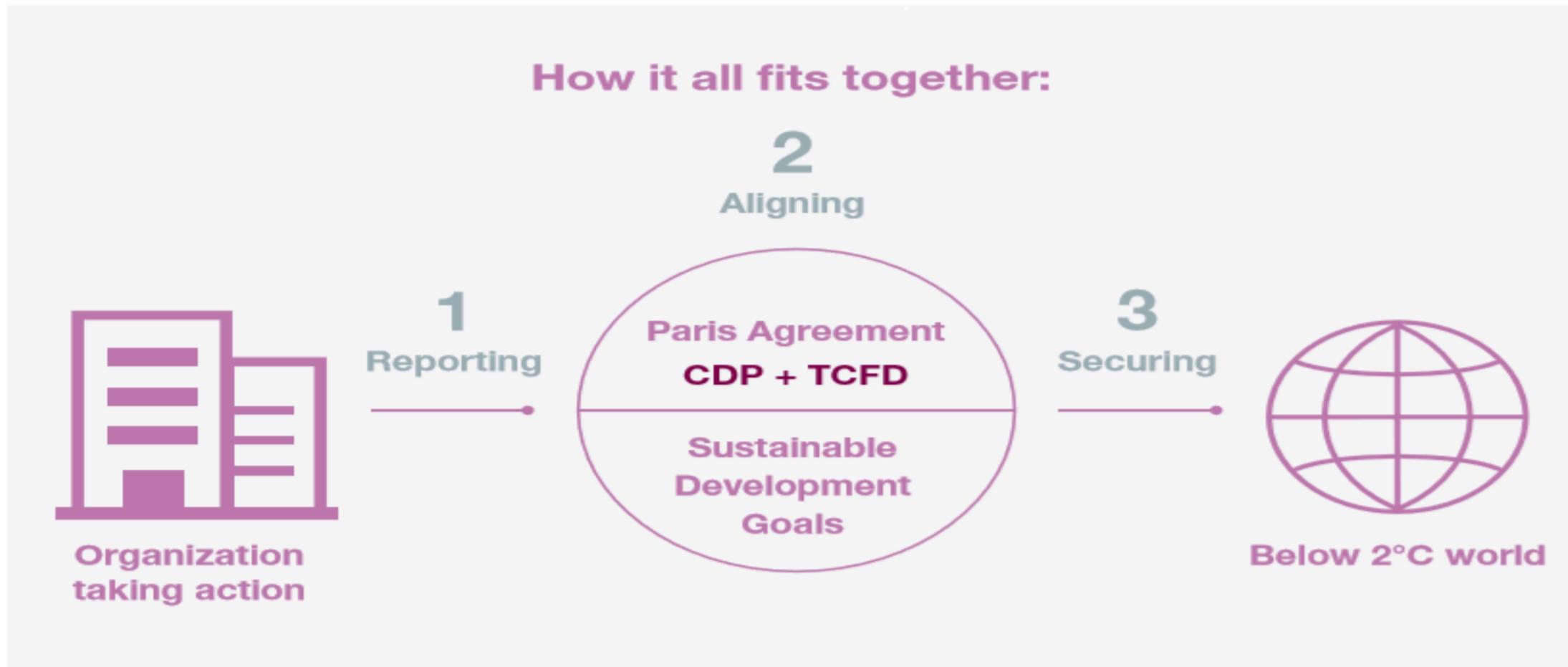
DISCLOSURE INSIGHT ACTION



サプライチェーンの排出量管理は重要課題



サプライヤーに世界標準イニシアティブへ繋がる機会を提供。



CDPへの回答を通じて、TCFD、SDGS、SBT、RE100、ACTなどのイニシアティブに繋がり、サプライチェーン全体の企業価値が向上。

科学的根拠に基づく排出削減目標（SBT）

2020年10月現在



**WE MEAN
BUSINESS**

1010社

**SBT設定に正式にコミットした企業
（日本企業102社）**

485社

**うちSBT認定を受けた企業
（日本企業75社）**

295社

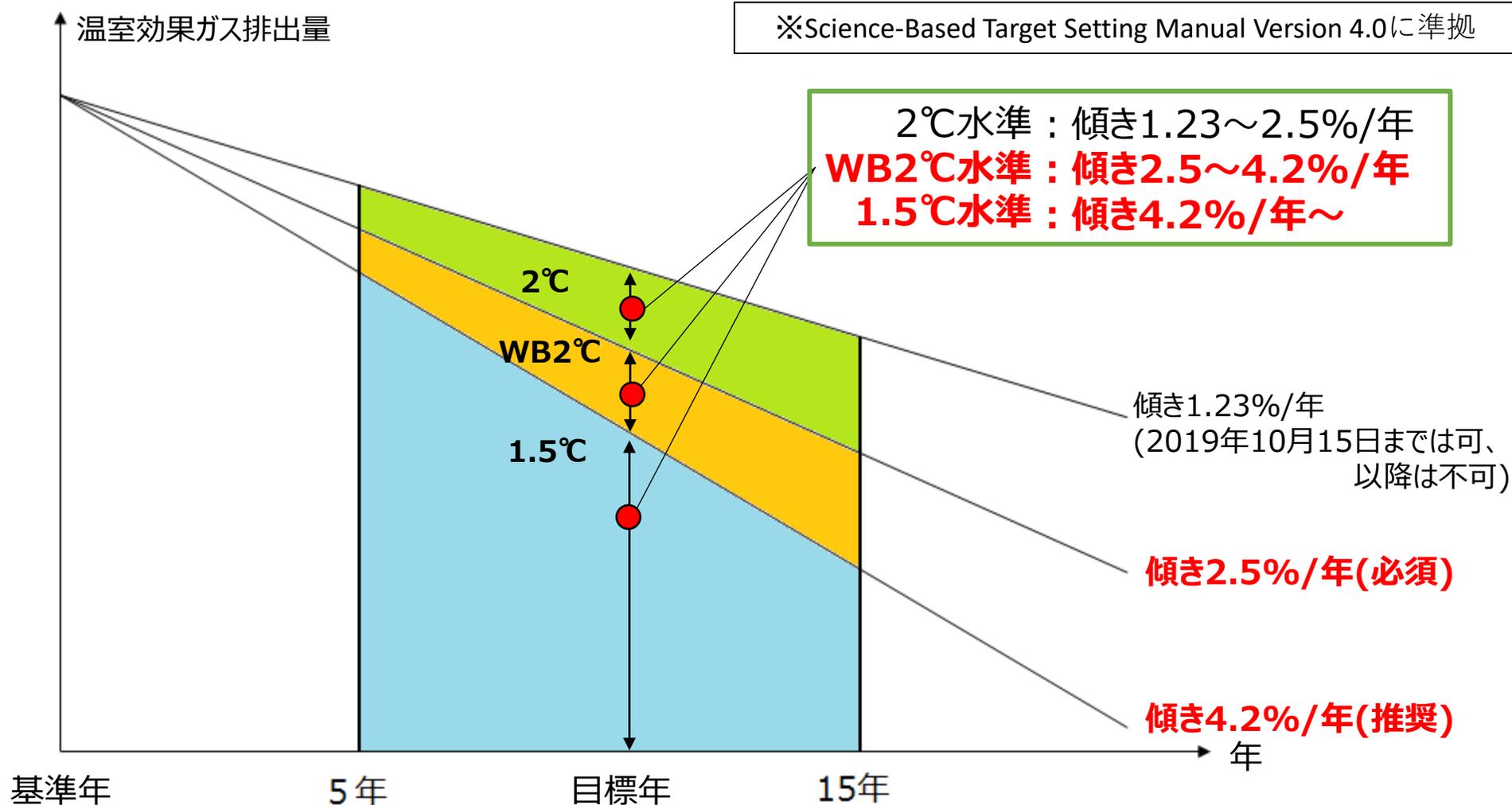
**うち1.5度C目標、Net-Zeroにコミット
している企業**



SBTi（Science Based Target Initiatives）は、WWF、CDP、世界資源研究所（WRI）、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアティブ。パリ合意に合わせて、企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ2度C未満に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標（5-15年程度）を設定することを推進し、それをSBTiが認証する取り組み。この目標設定支援のためのガイダンスやツールなどを策定している。IPCCからの提言を受け、2019年10月以降は、2度Cよりさらに厳しく、Well Below2度C、もしくは、1.5度C未満に抑える目標設定が導入されている。

SBT(Science Based Targets)削減率

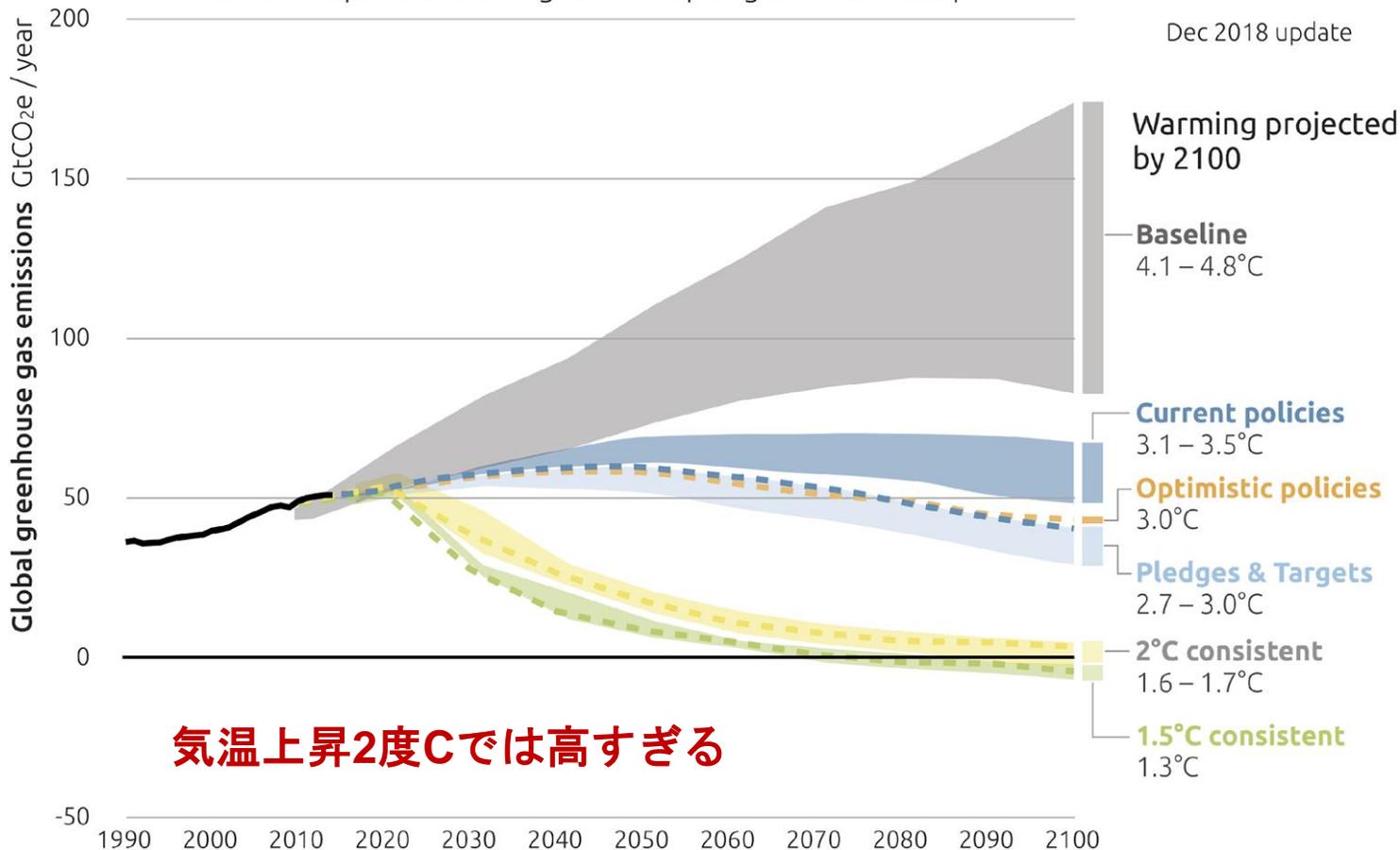
- パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2°Cを十分に下回る水準(Well Below 2°C：WB2°C)に抑え、また1.5°Cに抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、**温室効果ガス排出削減目標**のこと



1.5度Cの実現には、バリューチェーン全体での ネット・ゼロが求められている。

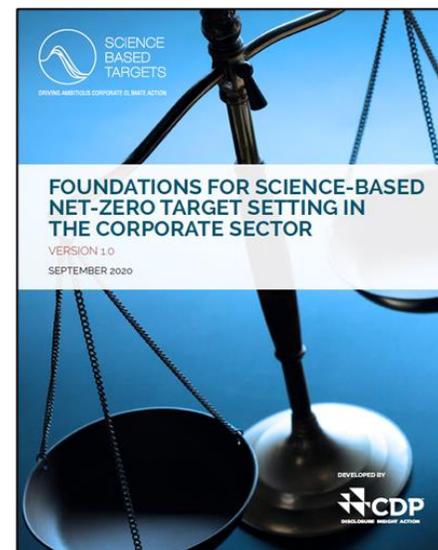
2100 WARMING PROJECTIONS

Emissions and expected warming based on pledges and current policies

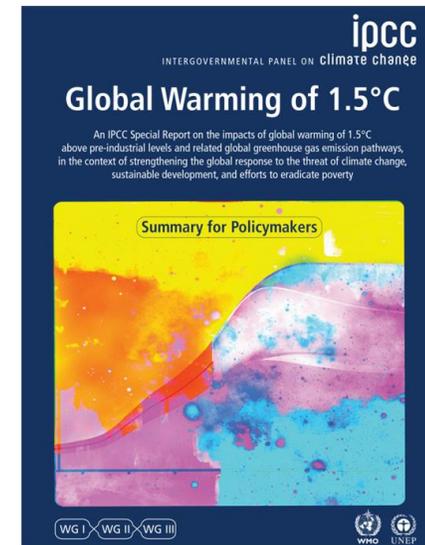


気温上昇2度Cでは高すぎる

IPCCの1.5度C特別報告書が発表され、1.5度Cを目指すには、2050年までにネットゼロエミッションの達成、2030年には現状比で45%削減が必要であるとの経路が示された。



二酸化炭素排出ネットゼロは、人為的CO2排出が世界全体で人為的CO2除去と特定の期間バランスが取れている状態のことを指す。



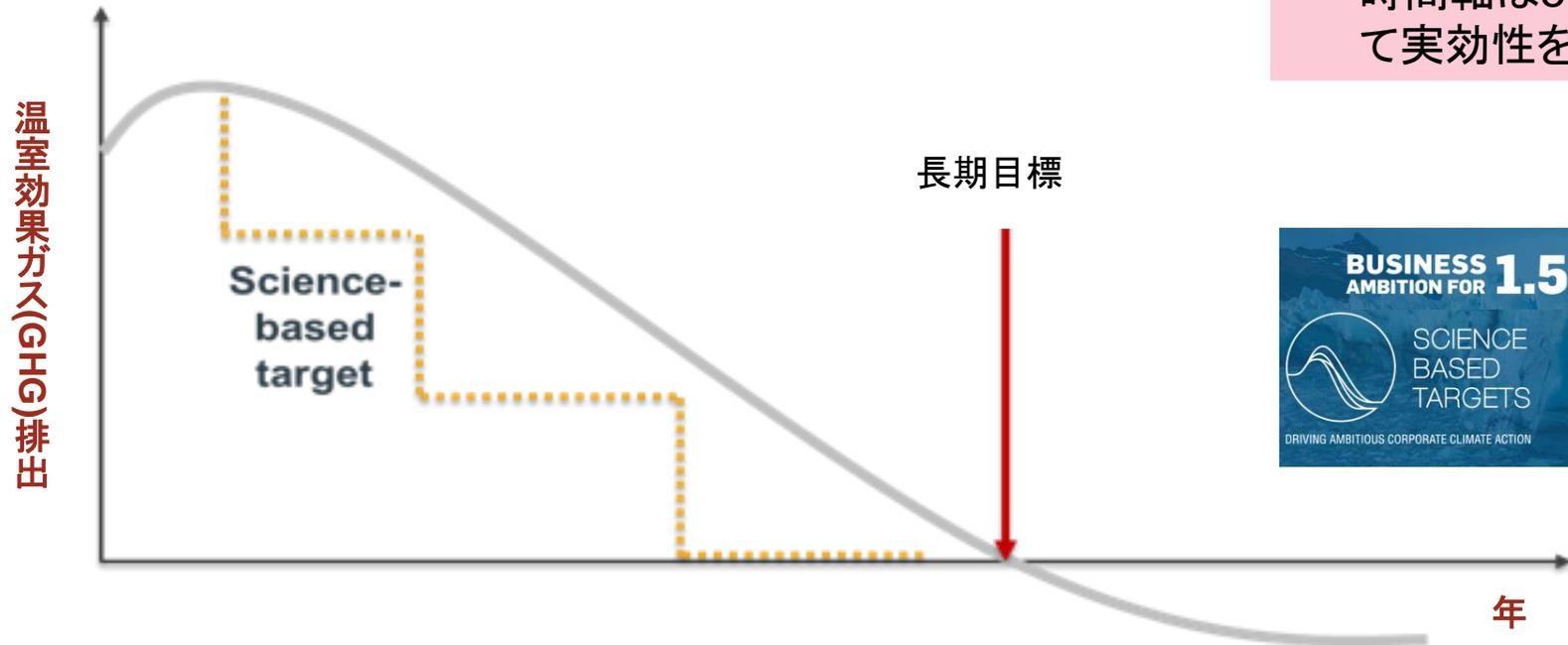
バリューチェーン全体について、オーバーシュートをせず、温暖化を1.5°C以内に抑える排出経路における削減の深さと整合した排出削減の規模を達成させる。

削減できずに残る残留排出量の影響について、その同等量の大气中二酸化炭素を永続的に除去することで、中和する。

SBTは5～10年先、その先のネットゼロ

SBT: 5～15年先→認定

- SBT目標は、今世紀後半にネットゼロとなる長期目標と整合したものです。
- 時間軸は5～15年としており、それによって実効性を高めています。



ネットゼロ→今後認定へ

SBT+ネットゼロを宣言している日本企業一覧

社名	スコープ1,2	スコープ3	気温上昇	設定年月
味の素	総量で2018年比で2030年までに50%減	トン生産量あたり原単位を2018年比2030年までに24%減	1.5°C	2020.5
アスクル	総量で2030年までにゼロ。	購入した製品・サービス、上流の輸送配送について、総量で2015年比2030年までに15%減。	1.5°C	2018.8
アシックス	総量で2015年比で2030年までに38%減	製造製品あたり原単位を2015年比2030年までに55%減	WB2D	2018.8
キリンHoldings	総量で2015年比で2030年までに30%減	総量で2015年比で2030年までに30%減	2°C	2017.3
国際航業	未設定			
ソニー	総量で2018年度比で2035年までに72%減。	総量で2018年度比2030年までに45%減。排出量で10%を占めるサプライヤーに、2025年までに科学に基づく目標設定。	1.5°C	2020.9
丸井グループ	総量で2016年比で2030年までに80%減、2050年までに90%減	総量で2016年比で2030年までに35%減	1.5°C	2019.9
野村総研	総量で2013年比で2030年までに55%減	総量で2013年比で2030年までに25%減、サプライヤー排出の70%を2023年までに科学に基づく目標設定。	WB2D	2018.9
小野薬品	総量で2017年比で2030年までに55%減、2050年までに100%減	総量で2017年比で2030年までに30%減、2050年までに60%減	1.5°C	2019.6
ウェイトボックス	総量で2018年比で2030年までに50%減	計測して削減することにコミット	1.5°C	2020.6
リコー	総量で2015年比、2030年までに63%減	総量で2015年比、2030年までに20%減	1.5°C	2020.3

TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

金融市場の安定化のために、G20からの要請に基づき、イングランド銀行総裁のMark Carneyが
チェアをするFinancial Stability Board (FSB) によって、2015年に創設された民間主導のタスク
フォース。2017年6月に提言が纏められた。投資家要請から発生したCDPの質問書と構造は同じ。
新たなアプローチについて、2018年の質問書から追加・変更して対応している。

- **企業**：低炭素経済への移行に伴うリスクや機会による企業の財務への潜在的影響の開示
- **投資家**：開示情報を正しく投資判断に繋げる。

シナリオ分析、業種ごとの分析などと並んで、サプライヤーエンゲージメントはTCFDの重要な視点の一つ。



菅 義偉
内閣総理大臣



梶山 弘幸
経済産業大臣



European Commission
Valdis Dombrovskis
Executive Vice-President



COP26
Mark Carney
Finance Adviser to the Prime Minister for COP26
and UN Special Envoy for Climate Action and
Finance



Bloomberg L.P.
Mary Schapiro
Head of The TCFD Secretariat
Vice Chair for Global Public Policy at Bloomberg
And Senior Adviser To The Founder

2019年6月のG20大阪サミットで合意した「環境と成長の好循環」を実現するため、ファイナンスの流れをイノベーションに向けるグリーン・ファイナンスの推進が重要です。世界でTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の賛同数が増加している今、環境と成長の好循環の加速に向けて、TCFD提言を実務に定着させるための国際的な議論を日本がリードしていくことが求められています。

こうした考えから、2019年10月、世界の先進的な取組を行っている産業界・金融界のリーダーが集結し、TCFDの課題や今後の方向性を議論することを目的として、経済産業省は世界初となる「TCFDサミット」を東京で開催しました。

第1回TCFDサミットでは、TCFDコンソーシアムが、投資家が企業の開示情報を評価する際の指針となる「グリーン投資ガイダンス」を公表するなど、様々なイニシアティブが共有されました。さらに、TCFDが低炭素経済への移行に向けた民間投資を促進する上で重要な役割を果たしており、TCFD提言の履行に向けた取組に集中するためにも、世界の産業界、金融界、政府、規制当局、国際機関等を含む幅広い利害関係者をまとめるための継続的な努力が必要である、という認識を共有しました。

この認識に賛同し、更なる前進に向けて行動するTCFDコミュニティが世界に広がり、TCFDが継続的に重要なプラットフォームと推進力を提供するよう、本サミットはベストプラクティスの共有や幅広い関係者が議論し、更なる努力をコミットメントする場となっています。

バリューチェーン全体の低炭素化を投資家が企業に要請

500超の投資家,運用資産総額47兆米ドルが署名

Climate Action 100+ とは、世界的にGHG排出の多い企業に対し、投資家が協働エンゲージメントを行う5年間のイニシアティブ。

※排出量にはスコープ3を含む。

1. パリ合意の目標に沿って排出量を抑制する(≒SBT)
2. TCFD勧告に沿った気候関連の財務開示を強化する
3. 気候変動に関するガバナンスの改善

Asset Management One Co., Ltd.

Fukoku Capital Managemet, Inc

Government Pension Investment Fund (GPIF)

Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation

Nikko Asset Management

Resona Bank, Ltd.

Sompo Japan Nipponkoa Asset Management

Sumitomo Mitsui Trust Bank



＜対象日本企業10社＞
ダイキン工業
日立製作所
本田技研工業
JXホールディングス
日本製鉄
日産
パナソニック
スズキ
東レ
トヨタ



ACT (Assessing Low-Carbon Transition)

Actは、World Benchmarking Alliance(WBA)とCDPにより運営されるセクターごとの開示を促進するイニシアティブ。UNFCCCの世界気候変動アジェンダとして認定され、2017年から自動車、電力、リテールセクターでパイロットプログラム作動。2019年末から自動車セクター、電力等で本格的始動。ADEME(フランス環境エネルギー省)とCDPが共同で支援。→セクター別分析の流れを作る。



Assessing Low-Carbon Transition (ACT)

ACT

ACT assessment framework



フランス政府
環境・エネルギー管理庁



世界の電力会社の低炭素経営ランキング

順位	会社名	スコア	日本企業の順位	会社名	スコア
1	オーステッド(デンマーク)	A	18	東北電力	D
2	エンジー(フランス)	B	22	九州電力	D
3	EDP(ポルトガル)	B	23	関西電力	D
4	イベルドローラ(スペイン)	B	30	中国電力	D
5	フランス電力(EDF)	B	32	中部電力	D
6	SSE(イギリス)	B	37	東京電力	E
7	パッテンフォール(スウェーデン)	B			
8	エクセル・エナジー(アメリカ)	C			
9	エーオン(ドイツ)	B			
10	エネル(イタリア)	C			

出所：世界ベンチマーキング・アライアンス

世界の上位企業と日本企業(調査対象となった6社)の総合順位を示した。各社について3種類のスコアを算出し、統合評価を行ってランキングしている。表の右欄には、パリ協定の目標との整合性に関する評価スコア「A」(最高)～「E」(最低)を掲載した。

日経ESG 2020年9月号より

ケーススタディ ; Orsted 社



at a glance



Headquarter: Denmark
Number of employees: 6,500
EBITDA 2019: USD 2.6bn

- 洋上風力発電の開発、所有、建設、運営
- 陸上風力、太陽光発電、エネルギーストレージ



1.5 °Cに整合した脱炭素化を目指す カーボンニュートラル目標



2025年 **scope 1-2**

Carbon Neutral Company
エネルギー発電、オペレーション
排出量原単位で98%削減（2006年比）

2040年 **scope 3**

Carbon Neutral Footprint
サプライチェーン、エネルギー取引
2032年に排出総量で50%削減
（2018年比）

サプライヤーと協働する 洋上風力サプライチェーンの脱炭素化目



1

Disclose their own emissions and set science-based carbon reduction targets



排出量の開示
SBTの排出削減目標の設定

2

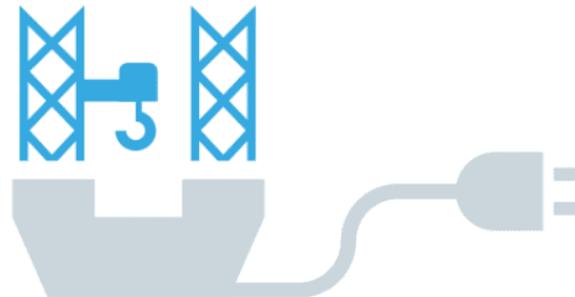


Use 100% renewable electricity in the manufacturing of wind turbines, foundations, cables, substations and components

風力タービン、基礎、ケーブル、変電所、部品の製造に100%再生可能電力を使用

3

Optimise their current vessel fleet and develop roadmap to power vessels with renewables



再生可能エネルギーで船舶に電力を供給するためのロードマップの開発

サプライヤーエンゲージメント： 共通の高い目標を設定する

- ✓ すべての戦略的サプライヤーとの対話
- ✓ CDPサプライチェーンを通じたサプライヤーの気候データの収集
- ✓ 脱炭素化のためのロードマップの構築

“炭素削減を実現するために長期的に必要なテクノロジーや知識を総合し、ロードマップを作成します。脱炭素化の道のりが非常に成熟しているサプライヤーもいれば、まだ始まったばかりのサプライヤーもいます。” by Chief Procurement Specialist

サプライヤーのメリット：優秀なサプライヤーの持つイノベーションの力を、自社との関連性の中でソリューションとして活用することで、サプライヤーの競争力を維持することが可能

課題：必要な脱炭素技術の多くは、まだコスト効率が劣り、規模的にも利用できない。自社が脱炭素ソリューションの需要を喚起し、サプライヤーと協力して、適切な脱炭素化ソリューションを迅速かつコスト効率の高い方法で提供できるように、規模とコスト削減を推進したい。自分たちの目標を達成するためには、コラボレーションが成功の鍵となる

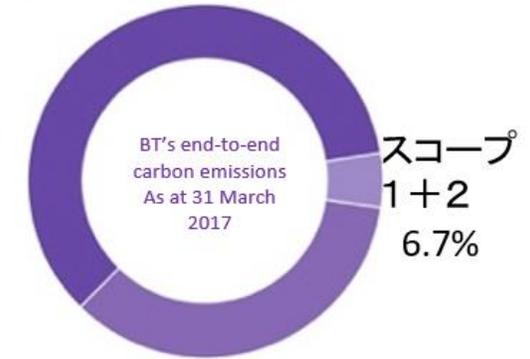
再生可能エネルギー導入促進、SBTの目標シェア・進捗管理

BT Group

2030年までにBTはサプライチェーンの排出量を29%、2030年までに(2016/17基準で)減らす目標をSBTで立てている。

当社は、サプライヤーが再生可能エネルギーに転換することを支援し、サプライヤーに再エネ比率を含めてCDPに回答することを要請している。これはサプライヤーに向けた重要なメッセージの第一歩。開示したデータによってサプライチェーンにおける排出削減と再生可能エネルギーの導入をトラックできる。 *Gabrielle Ginér* サステナブル事業方針責任者

BT排出構成



顧客の製品の使用と廃棄 25.7%

段階的アプローチ

最初に最低でも20%の再エネ電力供給の目標をサプライヤーに促し、次の段階でRE100への加入を薦め、100%再エネに向けて進捗をCDPを通じて報告するように促す。

CDPサプライチェーンレポート2019

Anheuser-Busch InBev

2025年までに購入電力の100%を再生可能エネルギー源からの供給と約束。バリューチェーン全体でCO2排出量を25%削減するというSBT目標も設定。さまざまな取り組みを通じてサプライヤーにこの目標への追従を奨励、1年目に4.5%減少に成功。CDPサプライチェーンを通じて気候変動に関する戦略的サプライヤーと関わり、今年44%が再生可能電力の購入を報告し、昨年の35%から増加。低炭素経済とネットゼロへの移行のため、より多くのサプライヤーとの行動を企画。 *Virginia Covo, Global Director, Sustainability Supply Chain, Anheuser-Busch InBev*

サプライヤーのパフォーマンス評価にCDPデータを活用

取引先選定の基準、排出削減はコスト削減、リスクと機会について認識

日産はサプライヤーからの回答率とスコアを指標に、エンゲージメントの進捗を毎年測定。サプライヤーがエネルギー効率をさらに進めるため、自社工場の経験を共有し、サプライヤーが電力、ガス、その他のエネルギーコストとCO2排出量を削減することを支援する共同改善プログラムを展開、それと一体にCDP回答促進を進めている。このプログラムとCDPとの取り組みを通じて、より多くのサプライヤーが前年比で排出量の削減を実現しCDPに開示している。**環境戦略グループ、サステナビリティ開発部、日産自動車株式会社**

持続可能な調達とサプライチェーンの透明化は、企業の環境戦略上の重要な要素であるだけでなく、ビジネス戦略上の根幹をなすものとなっている。**Lego Group**

63%

Hewlett Packard Enterprise Company (HPE)

SBT設定で、スコープ3にサプライヤーエンゲージメントを含む目標を設定。そのトラッキングにCDPデータを活用。

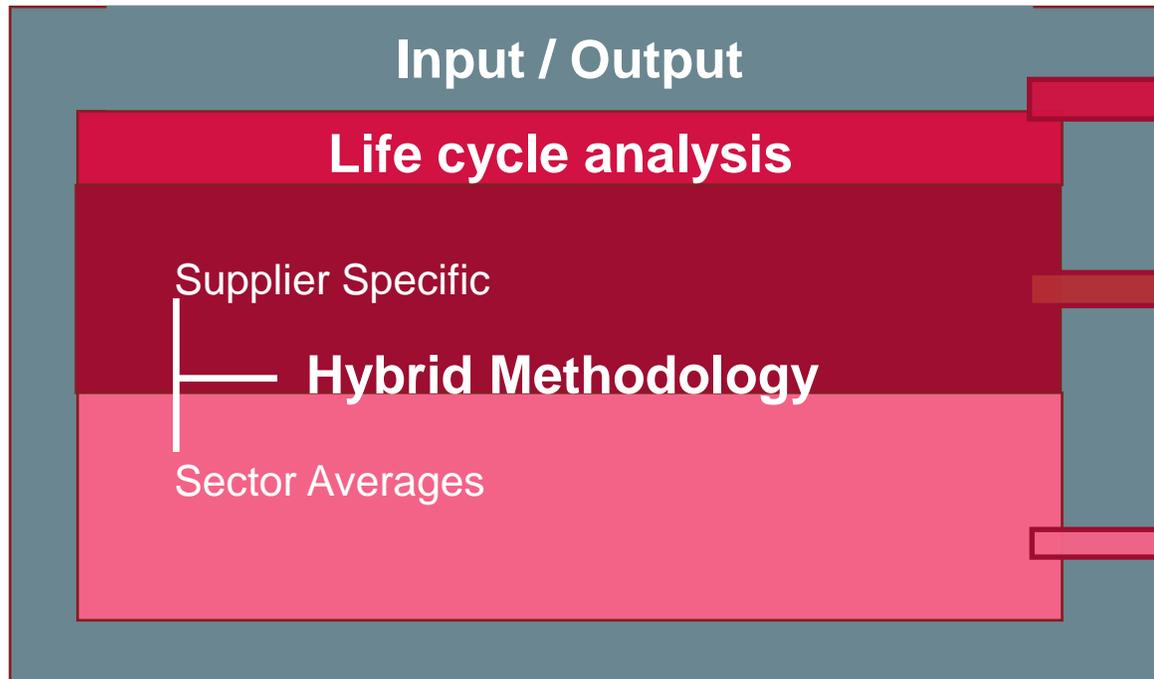
1. 自社のスコープ1+2を2025年までに25%削減。2015年比
2. 製品購入に関わる排出量を2025年までに15%削減。2015年比
3. 2025年までに、購入代金の80%は、SBT設定しているサプライヤーからの購入とする。

CDPサプライチェーンのメンバー企業の63%がサプライヤーからのCDPの回答内容で**サプライヤー**との取引関係への影響を指摘している。

(**CDP サプライチェーンレポート2019**)

スコープ3（カテ1）算定にサプライヤー1次データを活用

ハイブリッド手法



主要製品に関し、サプライヤーからフットプリントベースの排出原単位を受け取る一方で、その他の財・サービス・製品には産業連関分析からの排出原単位を適用。

サプライヤーのアップストリームも算定に含める試みも進行中。従来のS1とS2だけでなく、サプライヤーのS3のカテ1とカテ9もアロケーションに含めて、メンバー企業のカテ1の算定に用いる手法を検討中。

産業ごとの売上原単位の平均値等でS1とS2を推計。それに基づき、アロケーションも算出し（売上比率等）、サプライヤーからインプットされたアロケーションの数値とクロスチェック。

	サプライヤーのサイズ (回答要請送付総数)	回答率	S1への回答率	アロケーション SC1.1への回答率
全メンバー平均	180	70%	84%	49%
自動車業界平均	242	80%	91%	65%
Case-1	200-250	95%	93%	85%
Case-2	350-400	85%	90%	76%

サプライチェーンにおける排出量管理

開示とコミュニケーションを繰り返し実行することで、エンゲージメントのフェーズをサプライヤーと一緒に進めてゆく。

フェーズ1:
エンゲージメント開始

フェーズ2:
キャパシティビルディング

フェーズ3:
パフォーマンス改善



気候変動に関する自社のサプライチェーンの影響を理解する

排出削減に向けた改善、目標の認識

サプライチェーンからの排出削減を引き出す

エンゲージメントの通知。

KPI設定
目標のシェア

協働でのパフォーマンス改善、対策を推進

進捗を投資家や顧客企業に報告

継続によるサプライヤー回答の上昇

Disclosure works

1年目

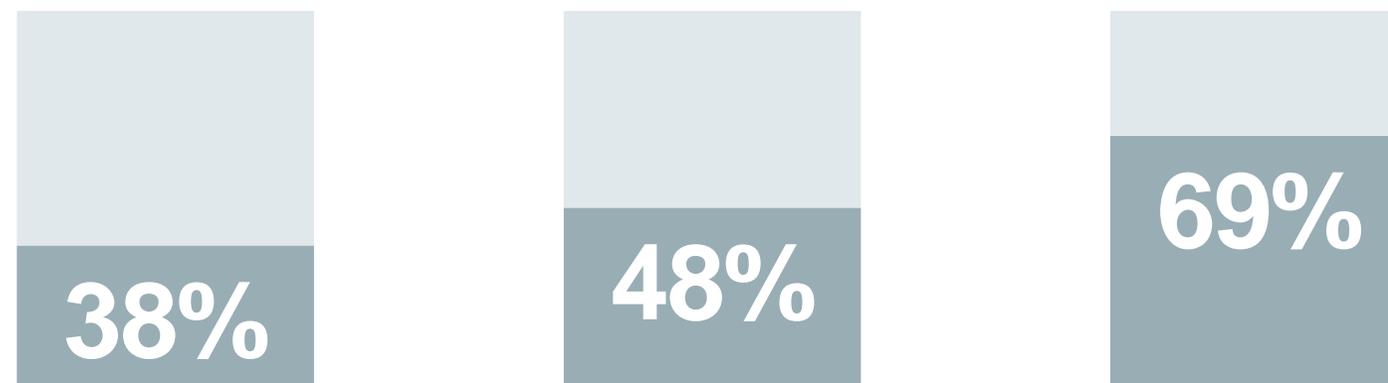
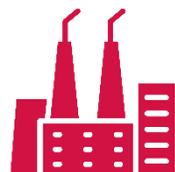
2年目

3年目

削減目標とターゲットの設定



排出削減施策の実施



2020年 プログラムタイムライン



準備

1月: CDPによるパブリックレポート発行メンバー向け報告会の開催

2月: メンバー企業からCDPへサプライヤーリストの提出

3月: CDPによるリストチェック、メンバー企業と相互やり取りにより最終リストの完成

情報開示
データ収集

4月: CDPよりサプライヤーにCDPサプライチェーン質問書回答要請レター（Eメール）の送付。

4～8月: サプライヤ様はCDPのオンライン回答システムを通じて回答を実施。グローバルに回答サポート。

8月26日:回答期限

9月30日まで回答可能

****スコアリングされるのは8月26日までに提出された回答。**

分析結果
フィードバック

10月: メンバー企業に回答データ、分析資料提供。

11月-12月: スコア発表およびフィードバック送付。

12月-1月: メンバー企業向けカスタムレポートの送付。

(予定)

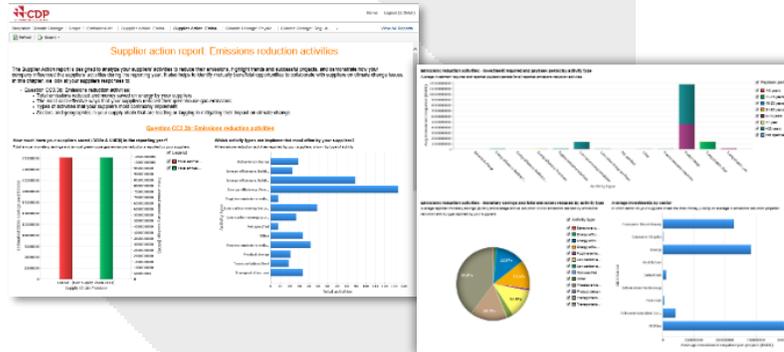
サプライチェーンプログラムの資料

こうした資料をオンラインでタイムリーに提供。また、ワークショップや、Webinarを通じて、サプライヤーのキャパシティビルディングを促進。メンバー間交流も積極的に開催し、メンバー企業のスキルアップに繋げている。

Snapshot & Full Data Extract

Service Provider Name	Integrates climate change into business strategy	States GHG accounting method	Reports GHGs	Active emissions reduction targets	Reports emissions reductions	Engages own suppliers	Allocates emissions	Collaborative opportunities	2013 disclosure score	2014 disclosure score	2013 performance band	2014 performance band
Supplier 1	Yes	Yes	502	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	84%	66%	B	C
Supplier 2	Yes	Yes	54962	No	Yes	Yes	Unanswered	Yes	17%	85%	Not Eligible	B
Supplier 3	Yes	Yes	21187	Yes	Yes	No	No	Yes	87%	89%	C	C
Supplier 4	No Response	No Response	No Response	No Response	No Response	No Response	No Response	No Response	65	No Response	E	No Response
Supplier 5	No Response	No Response	No Response	No Response	No Response	No Response	No Response	No Response	No Response	No Response	No Response	No Response
Supplier 6	No	Yes	146534	No	No	Yes	No	Unanswered	34%	63%	D	D
Supplier 7	No	No	Unanswered	No	No	No	Yes	No Response	4%	No Response	Not Eligible	Not Eligible
Supplier 8	No	No	Unanswered	No	No	No	Unanswered	Unanswered	12%	17%	Not Eligible	Not Eligible
Supplier 9	Yes	Yes	34513	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	93%	98%	A	A
Supplier 10	No Response	No Response	No Response	No Response	No Response	No Response	No Response	No Response	No Response	No Response	B	A
Supplier 11	Yes	Yes	305398	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	87%	94%	B	A

グラフィック・アナリティクス



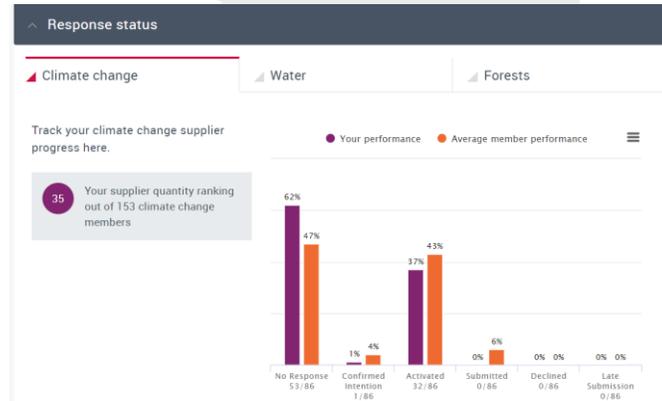
カスタム・レポート



Scope 3 レポート

Member	Supplier	Annual spend \$Bn	CDP score	Supplier GHG emissions	Supplier GHG intensity	Supplier GHG reduction targets	Supplier GHG reduction progress	Supplier GHG reduction targets	Supplier GHG reduction progress	Supplier GHG reduction targets	Supplier GHG reduction progress
Demo	Supplier 1	Ref1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
Demo	Supplier 2	Ref2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
Demo	Supplier 3	Ref3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
Demo	Supplier 4	Ref4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
Demo	Supplier 5	Ref5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
Demo	Supplier 6	Ref6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
Demo	Supplier 7	Ref7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
Demo	Supplier 8	Ref8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
Demo	Supplier 9	Ref9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
Demo	Supplier 10	Ref10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
Demo	Supplier 11	Ref11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
Demo	Supplier 12	Ref12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
Demo	Supplier 13	Ref13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
Demo	Supplier 14	Ref14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
Demo	Supplier 15	Ref15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
Demo	Supplier 16	Ref16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
Demo	Supplier 17	Ref17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
Demo	Supplier 18	Ref18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
Demo	Supplier 19	Ref19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
Demo	Supplier 20	Ref20	20	20	20	20	20	20	20	20	20

サプライヤー回答状況チェックリスト



サプライチェーンレポート

